

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ホットリンク

【英訳名】 Hotto Link Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 内山 幸樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 大塚 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 大塚 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,468,558	1,638,750	3,241,172
(第2四半期連結会計期間)	(752,753)	(794,814)	
税引前四半期(当期)利益又は税 引前四半期損失( ) (千円)	53,767	421,972	305,324
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益又は四半期損失 ( ) (千円)	45,164	348,084	111,122
(第2四半期連結会計期間)	(23,612)	( 230,241)	
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	87,326	402,260	198,638
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,496,862	4,037,503	4,614,818
総資産額 (千円)	6,349,633	5,971,107	5,815,247
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失( ) (円)	3.43	22.65	7.78
(第2四半期連結会計期間)	(1.76)	( 14.98)	
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	3.39	-	7.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.8	67.6	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,208	229,799	222,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,130	241,942	104,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,665,621	77,920	790,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,657,926	1,416,420	1,976,005

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当社グループは、当事業年度において事業規模の拡大を最優先し、過去最高の売上高を実現するため積極的に投資を進める方針であります。この結果、売上高は順調に推移し、第2四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となりました。一方、人材などの先行投資や一時的費用、またGDPR施行による米国のソーシャルメディアビッグデータアクセス権市場環境の変化に対応するための費用が拡大しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,638百万円(前年同期比11.6%増)、営業損失408百万円(前年同期は営業利益71百万)、四半期損失382百万円(前年同期は四半期利益43百万円)となりました。なお、EBITDAは151百万円(前年同期は257百万円)となりました。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

##### a. SaaS事業

当事業は、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズ、SNSマーケティングツールである「BuzzSpreader®(バズブレッダー)」から成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズは前年同期と比較し堅調に推移したものの、当事業の売上高は243百万円(前年同期比37.8%減)となりました。これは2018年12月にe-mining事業を行う連結子会社である株式会社リリーフサインの発行済株式の過半を、有限会社エスフロントに譲渡したことにより、「e-mining」シリーズの売上高が当期以降では計上されないためとなります。

##### b. ソリューション事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売とSNS広告事業から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Inc.のSNSデータアクセス権の販売およびSNS広告事業が継続して好調だったことにより、当サービスの売上高は1,022百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

##### c. クロスバウンド事業

当事業は、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートサービスとプロモーション支援サービスから成り立っております。

レポートサービスは堅調な売上を維持しております。プロモーションサービスの売上は前年度より好調に推移しております。以上のことから、当サービスの売上高は372百万円(前年同期比62.2%増)となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は954百万円(前年同期比64.4%増)となりました。主な要因は、新規顧客獲得のための広告宣伝費の増加、業容拡大に伴う人件費の増加、市場環境の変化に対応するための開発に伴う業務委託費の増加および一時的な費用としての弁護士等への支払報酬の増加によるものであります。

金融費用は26百万円(前年同期比43.9%増)となりました。主な要因は、為替変動による為替差損の発生によるものであります。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

当社は、2018年度において、ソーシャルメディアマーケティングツール「BuzzSpreader®(バズブレッダー)」の提供を開始しております。BuzzSpreaderは、広告やアカウント運用にかかる工数を削減し、効果的か

つ効率的なソーシャルメディアマーケティングを実現します。また、BuzzSpreaderは、SNSマーケティング支援サービスとのシナジー効果が見込まれるため、当サービスとの同時提供により販売を拡大していく予定であります。今後もBuzzSpreaderの機能や対応ソーシャルメディアを順次拡張してまいります。

当社は、2018年度よりSNSマーケティング支援のサービスを本格的に開始しており、順調に実績を積み上げております。SNSマーケティング支援サービスは、人材の採用及び育成が重要な要素であり、当第2四半期連結累計期間において、順調に体制の整備が進んでおります。

当社の米国子会社であるEffyis, Inc.はSNSデータアクセス権販売の指標となる顧客からの月額利用料が順調に増加しております。これは、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約が順調に獲得できていることが背景にあります。また、2018年度において発生した新規SNSデータアクセス権の獲得に伴うミニマムギャランティーについては、第3四半期連結会計期間から投資の回収フェーズに入る見込みであります。現在、更なる成長加速のため新規顧客開拓及び新規メディアとのデータのアクセス権獲得に向け取り組んでおります。

当社の子会社である株式会社トレンドExpressは、中国国内での事前の市場調査の実施、訴求戦略の策定、露出メディアの選定、プロモーション実施後の効果測定までの一連のサービスを提供する、「トレンドPR」を販売しており、順調に販売を伸ばしております。また、中国最大級のCtoCソーシャルコマースアプリ「微店」と日中間の越境EC事業について業務提携を行いました。本提携により、日中間で45万店舗に及ぶソーシャルバイヤーネットワークを活かし、販路拡大を実現する越境ECサービス「越境EC X(クロス)」の販売を開始し、さらに、2019年5月よりソーシャルバイヤーの活動支援および中国での日本商品の認知度拡大を図るアプリ「World X」を本格展開しております。

当社は、ブロックチェーン技術が、次世代の社会基盤になる可能性があり、当社の持続的な成長のためには、社内に限らず他社との連携によるスピーディーな研究開発を行う必要があると考え、ブロックチェーン技術に関する調査・技術獲得・人材獲得を目的として、1億円の投資枠を設けることとし、第1号案件としてブロックチェーン技術を活用するスポーツテック企業SAMURAI Security株式会社へ投資いたしました。当社の持続的な成長のため、ブロックチェーン技術に対して継続的に投資を行ってまいります。また、多種多様な家族形成が認められる社会の実現を目指し、ブロックチェーン技術を活用したパートナーシップ証明書の発行サービスを行う「Famiee」プロジェクトを始動し、一般社団法人の設立を準備中であります。

## 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,867百万円となり、前連結会計年度末に比べて573百万円減少いたしました。この主な要因は、事業拡大に向け新規顧客の開拓及び事業活動に必要な人材への投資により、現金及び現金同等物が559百万円減少したことによるものであります。

### (非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、4,103百万円となり、前連結会計年度末に比べて729百万円増加いたしました。この主な要因は、IFRS第16号の適用により使用権資産が754百万円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、578百万円となり、前連結会計年度末に比べて41百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人所得税が134百万円減少した一方、リース負債が68百万円増加したことによるものであります。

### (非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて809百万円増加いたしました。この主な要因は、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加681百万円、繰延税金負債の増加141百万円によるものであります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、4,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて612百万円減少いたしました。この主な要因は、事業拡大に向け先行投資を行いました。現時点で利益に寄与する段階ではなく、利益剰余金が532百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し1,416百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は229百万円(前年同期は163百万円の増加)となり、この主な要因は、税引前四半期損失421百万円、法人所得税の支払119百万円により資金が減少した一方、減価償却費及び償却費256百万円などの非資金項目の調整により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、241百万円(前年同期は244百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出231百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、77百万円(前年同期は1,665百万円の増加)となりました。この主な要因は、リース負債の返済55百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,650,200	15,650,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,650,200	15,650,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	15,650,200	-	2,358,028	-	2,089,357

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内山 幸樹	東京都港区	2,550,000	16.59
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	241,400	1.57
松田 治	千葉県我孫子市	230,000	1.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL L (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社 代表取締役社長 持田昌典)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	224,400	1.45
合同会社UK	東京都港区麻布台2丁目1-2-1403	183,500	1.19
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	167,200	1.08
小池 秀之	和歌山県東牟婁郡智勝浦町	152,600	0.99
松本 修三	神奈川県横浜市都築区	141,100	0.91
シナジーマーケティング株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号	140,000	0.91
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	131,200	0.85
計		4,161,400	27.07

(注) 上記のほか、自己株式が280,100株あります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,365,500	153,655	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	15,650,200		
総株主の議決権		153,655	

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 一丁目3番11号	280,100	-	280,100	1.78
計	-	280,100	-	280,100	1.78

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：千円)	
	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,976,005	1,416,420
営業債権及びその他の債権		350,665	330,007
その他の流動資産		114,428	120,976
流動資産合計		2,441,099	1,867,404
非流動資産			
有形固定資産		45,416	39,266
のれん		1,871,492	1,817,370
使用権資産	2	-	754,123
その他の無形資産		841,187	843,704
持分法で会計処理されている投資		204,000	216,203
その他の金融資産	6	412,042	433,024
その他の非流動資産		10	10
非流動資産合計		3,374,148	4,103,702
資産合計		5,815,247	5,971,107
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		314,321	352,729
借入金		36,848	25,920
リース負債	2	-	68,592
未払法人所得税		144,603	10,002
その他の流動負債		123,732	121,132
流動負債合計		619,507	578,376
非流動負債			
借入金	6	327,920	314,960
リース負債	2	-	681,423
繰延税金負債		217,902	359,331
その他の非流動負債		11,556	11,572
非流動負債合計		557,378	1,367,287
負債合計		1,176,885	1,945,664
<b>資本</b>			
資本金		2,358,028	2,358,028
資本剰余金		2,612,935	2,622,393
利益剰余金		210,049	742,646
自己株式		140,147	140,147
その他の資本の構成要素		5,947	60,123
親会社所有者に帰属する持分合計		4,614,818	4,037,503
非支配持分		23,543	12,060
資本合計		4,638,362	4,025,443
負債及び資本合計		5,815,247	5,971,107

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7	1,468,558	1,638,750
売上原価		817,300	1,093,496
売上総利益		651,258	545,254
販売費及び一般管理費		580,914	954,782
その他の収益		1,097	671
その他の費用		-	0
営業利益又は営業損失( )		71,440	408,857
金融収益		470	793
金融費用		18,143	26,111
持分法による投資損益		-	12,203
税引前四半期利益又は税引前四半期損失( )		53,767	421,972
法人所得税		10,299	38,980
四半期利益又は四半期損失( )		43,467	382,992
四半期利益又は四半期損失( )の帰属			
親会社の所有者		45,164	348,084
非支配持分		1,696	34,907
四半期利益又は四半期損失( )		43,467	382,992
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失( )(円)	8	3.43	22.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	3.39	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7	752,753	794,814
売上原価		431,140	556,287
売上総利益		321,613	238,527
販売費及び一般管理費		301,962	500,114
その他の収益		863	411
営業利益又は営業損失( )		20,514	261,175
金融収益		189	289
金融費用		12,462	20,497
持分法による投資損益		-	4,235
税引前四半期利益又は税引前四半期損失( )		33,166	277,147
法人所得税		10,425	26,712
四半期利益又は四半期損失( )		22,740	250,434
四半期利益又は四半期損失( )の帰属			
親会社の所有者		23,612	230,241
非支配持分		872	20,193
四半期利益又は四半期損失( )		22,740	250,434
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失( )(円)	8	1.76	14.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	1.73	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益又は四半期損失( )	43,467	382,992
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	86,911	8,339
小計	86,911	8,339
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	44,916	63,287
小計	44,916	63,287
その他の包括利益合計	41,995	54,948
四半期包括利益	85,463	437,940
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	87,326	402,260
非支配持分	1,862	35,680
四半期包括利益	85,463	437,940

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益又は四半期損失( )	22,740	250,434
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	36,077	11,795
小計	36,077	11,795
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	80,207	64,136
小計	80,207	64,136
その他の包括利益合計	116,285	52,340
四半期包括利益	139,025	302,775
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	140,064	281,555
非支配持分	1,038	21,220
四半期包括利益	139,025	302,775

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年1月1日残高		1,442,694	1,672,379	321,320	140,061	93,463	2,560,229	50,444	2,610,673
四半期利益		-	-	45,164	-	-	45,164	1,696	43,467
その他の包括利益		-	-	-	-	42,162	42,162	166	41,995
四半期包括利益		-	-	45,164	-	42,162	87,326	1,862	85,463
新株の発行 (新株予約権の行使)		913,733	915,337	-	-	-	1,829,071	-	1,829,071
新株予約権の発行		-	20,616	-	-	-	20,616	-	20,616
自己株式の取得		-	-	-	35	-	35	-	35
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引		-	345	-	-	-	345	716	370
新株予約権の失効		-	147	147	-	-	-	-	-
所有者との取引額 合計		913,733	935,460	147	35	-	1,849,307	716	1,850,023
2018年6月30日残高		2,356,428	2,607,840	276,008	140,096	51,301	4,496,862	49,297	4,546,160
2019年1月1日残高		2,358,028	2,612,935	210,049	140,147	5,947	4,614,818	23,543	4,638,362
会計方針の変更	2	-	-	184,764	-	-	184,764	-	184,764
修正再表示後の残高		2,358,028	2,612,935	394,813	140,147	5,947	4,430,054	23,543	4,453,597
四半期損失( )		-	-	348,084	-	-	348,084	34,907	382,992
その他の包括利益		-	-	-	-	54,175	54,175	772	54,948
四半期包括利益		-	-	348,084	-	54,175	402,260	35,680	437,940
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引		-	1,807	-	-	-	1,807	76	1,883
株式に基づく報酬取引		-	7,902	-	-	-	7,902	-	7,902
新株予約権の失効		-	251	251	-	-	-	-	-
所有者との取引額 合計		-	9,457	251	-	-	9,709	76	9,786
2019年6月30日残高		2,358,028	2,622,393	742,646	140,147	60,123	4,037,503	12,060	4,025,443



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失( )	53,767	421,972
減価償却費及び償却費	186,109	256,881
金融収益	321	793
金融費用	15,587	24,445
株式報酬費用	-	7,902
持分法による投資損益( は益)	-	12,203
固定資産売却損益( は益)	147	22
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加)	24,952	18,621
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少)	24,859	8,741
その他の流動資産の増減( は増加)	11,489	8,099
その他の流動負債の増減( は減少)	22,959	41,490
その他	2,073	692
小計	218,726	101,799
利息及び配当金の受取額	321	793
利息の支払額	11,299	9,604
法人所得税の支払額	44,817	119,190
法人所得税の還付額	276	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,208	229,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産取得による支出	-	70
有形固定資産売却による収入	-	22
無形資産の取得による支出	216,571	231,894
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
長期貸付による支出	27,707	-
その他	147	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,130	241,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	79,163	-
長期借入金の返済による支出	103,180	23,888
リース負債の返済による支出	-	55,431
ストックオプションの行使による資本の 増加による収入	1,809,038	1,883
自己株式の取得による支出	35	-
新株予約権の発行による収入	20,616	-
その他の金融負債の発行による収入	18,345	-
その他	-	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,665,621	77,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,524	9,922
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,583,175	559,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,751	1,976,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,657,926	1,416,420

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社(以下、当社グループ)は、ソーシャル・ビッグデータ活用事業を展開しています。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク(以下、当社)は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.hotlink.co.jp/>)で開示しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2018年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月14日に当社代表取締役会長内山幸樹によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てして表示しております。

#### (4) 会計方針の変更

当社グループは2019年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。その結果、当社グループは下記に記載のとおりリースに関する会計方針を変更しました。

当社グループは、比較情報は修正再表示せず、適用開始による累積的影響を2019年1月1日の剰余金において認識する修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を適用しました。会計方針の変更の詳細について以下で開示しています。

##### リースの定義

従来、当社グループは、契約締結時にIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」)に基づいて、契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判断していました。IFRS第16号では、当社グループはリースの定義に基づいて契約がリース又はリースを含んでいるか否かを判定します。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従来リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号のもとでリースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っていません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年1月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しています。

##### 借手としてのリース

当社グループは借手として、従来、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するか否かの評価に基づいて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類していました。IFRS第16号では、当社グループは、ほとんどのリースについて使用権資産とリース負債を認識(すなわち、オンバランス)しています。ただし、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースに関し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。これらのリースのリース料は定額法によってリース期間にわたり費用として計上しています。

#### 1) IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリース

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年1月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しました。使用権資産は、以下の方法で測定しました。

- リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。

- 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

- 2) IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類されていたリース  
該当事項はありません。

#### 要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、803,179千円の使用権資産と803,179千円のリース負債を追加的に認識し、これにより利益剰余金期首残高が184,764千円減少しております。

リース負債を測定する際に、当社グループは、2019年1月1日現在の追加借入利率を用いてリース料を割り引きました。適用した利率の加重平均は、1.0%です。

#### 3. 重要な会計方針

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号を適用しております。本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ活用事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 6. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	101,977	101,977	101,966	101,966
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	10,000	10,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	310,064	310,064	321,057	321,057
合計	412,042	412,042	433,024	433,024
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	327,920	325,675	314,960	314,018
合計	327,920	325,675	314,960	314,018

### 公正価値の測定方法

#### 1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式、新株予約権付社債の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式、新株予約権付社債の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。なお、市場利子率がマイナスの場合は、割引率ゼロとして算定しております。

#### 2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

### 公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

### 公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	310,064	310,064
合計	-	-	310,064	310,064

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	10,000	10,000
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	321,057	321,057
合計	-	-	331,057	331,057

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	129,990	310,064
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	125,704	20,992
期末残高	255,694	331,057

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。

## 7. 売上高

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ活用事業を展開しており、SaaSサービス・ソリューションサービス・クロスバウンドサービスを提供しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上高の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SaaSサービス	391,290	-	391,290
ソリューションサービス	97,326	750,314	847,640
クロスバウンドサービス	229,627	-	229,627
合計	718,244	750,314	1,468,558

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SaaSサービス	243,503	-	243,503
ソリューションサービス	184,567	838,157	1,022,724
クロスバウンドサービス	372,521	-	372,521
合計	800,592	838,157	1,638,750

前第2四半期連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SaaSサービス	194,610	-	194,610
ソリューションサービス	40,570	388,059	428,630
クロスバウンドサービス	129,512	-	129,512
合計	364,693	388,059	752,753

当第2四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SaaSサービス	111,355	-	111,355
ソリューションサービス	99,545	405,326	504,872
クロスバウンドサービス	178,586	-	178,586
合計	389,488	405,326	794,814

8. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期損失及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失( )(千円)	45,164	348,084
期中平均普通株式数(株)	13,168,017	15,370,100
普通株式増加数		
新株予約権(株)	168,278	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	13,336,295	15,370,100
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益又は四半期損失( )(円)	3.43	22.65
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	3.39	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失( )(千円)	23,612	230,241
期中平均普通株式数(株)	13,433,359	15,370,100
普通株式増加数		
新株予約権(株)	183,308	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	13,616,667	15,370,100
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益又は四半期損失( )(円)	1.76	14.98
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	1.73	-

(注) 当第 2 四半期連結会計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月14日

株式会社ホットリンク  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。